

(様式4 別添1)

小鹿野町町農業振興地域整備計画変更理由書

1 小鹿野町農業振興地域整備計画の変更理由

「自己用住宅」等への転用を目的とした除外申出があり、小鹿野町農業振興地域整備計画事務処理要領に合致していることから、やむを得ない理由により農用地から除外するもの及び事業計画中止により農用地区域に再編入をするものである。

2 農用地区域の概要

令和7年11月  
単位:ha

	総面積	農 用 地						混 牧 林 地	農業用 施設 用 地	山 林 原 野 ※	その他
		農 地				採 草 放牧地	計				
		田	畑	樹園地	小計						
農業振興地域 (A)	3334	174	522	445	1141	4	1145	0	11	1570	608
変更前の農用 地区域 (B)	740.221203	147.2069	274.545203	302.6751	724.427203	4	728.427203	0	11.7940	1570	608
用途区分別 の内訳(C)											
変更後の農用 地区域 (D)	740.353903	147.4710	274.413803	302.6751	724.559903	4	728.559903	0	11.7940	1570	608
用途区分別 の内訳(E)											
差	D - B	0.1327	0.2641	-0.1314	0.0000	0.1327	0.0000	0.1327	-	0	-
	E - C										

※混牧林地以外の山林・原野

(単位:ha)				
	13条2項除外	10条3項除外	編入	差引
畑	0.1314	0.0000	0.0000	0.1314
田	0.0000	0.0000	0.2641	-0.2641
計	0.1314	0.0000	0.2641	-0.1327

(様式4 別添2 その1-1)

小鹿野町農業振興地域整備計画変更総括表

1 農用地利用計画の変更  
(1) 農用地区域からの除外案件 (法第13条第2項に係る除外)

事 案 番 号	農 用 地 区 域 番 号	所在地 (大字、字、地番)	地目		面積 (㎡)	除外事由 (利用目的)	事業計画者 氏 名	法第13条第2項の除外要件					
			登 記 簿	現 況				必要性 適当性 非代替性	地域計画へ の支障	農業利用へ の支障	農用地の利 用集積への 支障	土地改良施 設への支障	農業公共投 資の効用確 保
								(1号)	(2号)	(3号)	(4号)	(5号)	(6号)
1	A-1	下小鹿野字南宿後422番2	畑	畑	283	農家住宅 (農家住宅の敷地拡張)		あり	なし	なし	なし	なし	なし
2	B-1	長留字日野谷戸3161番7	畑	雑種地	25	進入路 (通路用地)		あり	なし	なし	なし	なし	なし
	B-1	長留字仲居3290番1	畑	雑種地	10	進入路 (通路用地)							
3	A-1	下小鹿野字花園2046番1	畑	畑	496	駐車場 (駐車場)		あり	なし	なし	なし	なし	なし
4	A-1	下小鹿野字納藏34番1	畑	畑	2122㎡のうち 500	自己用住宅 (自己用住宅)		あり	なし	なし	なし	なし	なし
計			うち 畑		1314.0000								
			田		0.0000								
					1314.0000								

注：「所在地」欄は、除外しようとする土地の地番をすべて記入すること（○○番地他○筆という記入はしないこと）。  
事案ごとに「変更後の使用目的にかかる資料（様式4 別添2 その1-2）」を作成すること

（様式4 別添2 その3）

小鹿野町農業振興地域整備計画変更総括表

（5）農用地区域への編入

事 案 番 号	農用地 区 域 番 号	所在地 (大字、字、地番)	地目		面積 (㎡)	所有者氏名	編入する理由
			登 記 簿	現 況			
1	A-2	小鹿野字田端2149番1	田	田	310		事業計画者が物品販売店舗とする目的で平成26年12月25日農用地区域からの除外をしていたが、諸事情により出店計画を断念し、権利者へ説明し了解を得たうえで農用地区域への編入を申し出たため。
	A-2	小鹿野字田端2161番2	田	田	467		
	A-2	小鹿野字田端2159番1	田	田	552		
	A-2	小鹿野字田端2160番2	田	田	178		
	A-2	小鹿野字田端2162番1	田	田	33		
	A-2	小鹿野字田端2154番1	田	田	378		
	A-2	小鹿野字田端2155番	田	田	350		
	A-2	小鹿野字田端2156番1	田	田	73		
	A-2	小鹿野字田端2157番	田	田	300		
計					2641		

注：「所在地」欄は、編入しようとする土地の地番をすべて記入すること（〇〇番地他〇筆という記入はしないこと）。